

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 村松 邦美
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	137,943	3.5	7,038	7.0	7,247	8.8	3,966	15.5
30年3月期第3四半期	133,336	4.6	6,579	19.7	6,662	19.2	3,435	29.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,864百万円 (55.1%) 30年3月期第3四半期 4,152百万円 (39.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	30.29	
30年3月期第3四半期	26.66	26.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	167,035	59,631	35.0
30年3月期	165,993	61,450	36.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 58,400百万円 30年3月期 60,320百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		14.00	28.00
31年3月期		14.00			
31年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,600	5.1	13,960	27.2	13,880	24.0	7,920	19.6	60.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	139,679,977 株	30年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	8,731,326 株	30年3月期	8,736,412 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	130,946,547 株	30年3月期3Q	128,826,506 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(31年3月期3Q 410,800株、30年3月期 416,600株)を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(31年3月期3Q 413,352株、30年3月期3Q 417,341株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題など海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、当社グループにおいては中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」の第2期にあたる当第3四半期連結累計期間についても、引き続き既存事業の深耕やM&A、新規事業への参入など事業基盤の拡大に取り組んでまいりました。平成30年9月にはオンラインリサーチ分野を中心に自社開発アンケートシステムなどを提供する(株)サイズを新たな連結子会社とし、同年10月には群馬県下仁田町が運営するガス事業の譲受けについて関東経済産業局より認可を受け、同年11月には宅配飲料水の配送業務について(株)トーエルと業務提携契約を締結いたしました。

また従来からのテーマであった*1 T L C (Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ) 構想の実現に加え、当連結会計年度より次世代に繋げる新たなサービス技術の活用「*2 A B C I R + S (アブサーズ)」を2つめのテーマとして取り組みを開始するなど、さらなる飛躍を目指しております。平成30年10月にはT L C会員サービスの利便性向上を狙ったスマホアプリの提供を開始いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績については、顧客獲得の推進や受注案件の増加などの取り組みが奏功し、売上高は137,943百万円(前年同期比3.5%増)、各利益項目についても、営業利益は7,038百万円(同7.0%増)、経常利益は7,247百万円(同8.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,966百万円(同15.5%増)と大幅に増加いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から22千件増の2,898千件、T L C会員サービスの会員数は同84千件増の783千件となりました。

*1 T L C構想 当社グループが提供する様々なサービスにより、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートし、お客様の満足度の向上を目指すビジョンのこと。

*2 アブサーズ 当社グループの技術革新へ向けた戦略のこと。AI (A)、Big Data (B)、Cloud (C)、IoT (I)、Robotics (R)、Smart Phone (S)、それぞれの頭文字を繋げた造語。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、既存エリアでの獲得強化・解約防止に加え新規エリアに進出を図る等、顧客増加に注力しました。これにより、需要案件数は前連結会計年度末から13千件増加し620千件となりました。また、原料価格の値上がりに伴う販売価格上昇等もあり、売上高は45,790百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度末並みの55千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、売上高は8,885百万円(同7.6%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は54,675百万円(同2.9%増)となりましたが、高気温によるガス単位消費量の減少や、仕入コストの増加等が影響し、営業利益は1,214百万円(同41.5%減)となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、リフォーム事業や建物工事の案件が増加したことにより、当セグメントの売上高は13,846百万円(同2.6%増)、営業利益は435百万円(同130.3%増)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引など価格競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。加えて、放送サービスについては地域情報を充実させた番組放送や、平成30年12月からの4K放送への対応を含めた放送の光化を推進し、通信サービスについては最大10Gbpsの超高速光回線サービスを提供する等、

顧客満足度向上にも取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から10千件増加し785千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から13千件増加し270千件となりました。

前連結会計年度に実施したM&Aを含め、既存エリアにおいても顧客件数を順調に伸ばし、当セグメントの売上高は22,829百万円（同9.4%増）、営業利益は3,194百万円（同34.4%増）となりました。

（情報及び通信サービス）

コンシューマー向け事業につきましては、大手携帯キャリアとの競合が激化するなか、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し328千件となりましたが、従来型ISP等の顧客件数は35千件減少し430千件となりました。一方、MVNOサービス「LIBMO」の顧客件数につきましては11千件増加し39千件となりました。以上により、売上高は23,218百万円（同2.2%減）となりました。

法人向け事業につきましては、ストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は14,740百万円（同5.1%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は37,959百万円（同0.5%増）となり、営業利益は1,693百万円（同17.1%増）となりました。

（アクア）

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から11千件増加し157千件となりました。また、（株）トーエルとの業務提携による物流コストの抑制にも努めました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,279百万円（同13.5%増）、営業利益は351百万円（同653.7%増）となりました。

（その他）

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は806百万円（同3.7%増）となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事量が減少したことにより、売上高は937百万円（同3.6%減）となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数の減少により、売上高は1,081百万円（同4.4%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,352百万円（同1.8%減）、営業利益は103百万円（同37.0%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は167,035百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,042百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券の時価評価差額の減少等により投資その他の資産「その他」が1,225百万円減少した一方で、差入保証金の増加等により流動資産「その他」が1,509百万円増加したことや、現金及び預金が968百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は107,404百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,860百万円の増加となりました。これは主として、法人税等の支払により未払法人税等が1,994百万円、賞与支給等により流動負債「引当金」が1,453百万円、季節的要因等により支払手形及び買掛金が1,296百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が8,378百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は59,631百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,818百万円の減少となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1,082百万円、繰延ヘッジ損益が966百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から960百万円増加し3,964百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,813百万円の資金の増加（前年同期比△2,482百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,615百万円の資金の減少（前年同期比+39百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、762百万円の資金の増加（前年同期比+2,843百万円）となりました。これはリース債務の返済や配当金の支払等があった一方で、短期借入金による資金調達を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	4,111
受取手形及び売掛金	23,806	23,282
商品及び製品	3,723	4,169
仕掛品	849	1,363
原材料及び貯蔵品	817	828
その他	7,990	9,500
貸倒引当金	△379	△358
流動資産合計	39,951	42,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,280	33,410
機械装置及び運搬具（純額）	23,096	23,057
土地	22,842	22,916
その他（純額）	16,591	16,779
有形固定資産合計	96,810	96,163
無形固定資産		
のれん	5,430	5,125
その他	5,767	6,023
無形固定資産合計	11,198	11,148
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,650	2,710
その他	15,898	14,672
貸倒引当金	△518	△560
投資その他の資産合計	18,030	16,822
固定資産合計	126,038	124,134
繰延資産	3	3
資産合計	165,993	167,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,670	14,373
短期借入金	23,672	32,051
1年内償還予定の社債	198	168
未払法人税等	2,966	972
引当金	1,657	204
その他	19,540	19,500
流動負債合計	63,705	67,270
固定負債		
社債	398	294
長期借入金	26,711	25,967
引当金	132	113
退職給付に係る負債	575	702
その他	13,020	13,055
固定負債合計	40,837	40,133
負債合計	104,543	107,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,525	25,527
利益剰余金	17,768	18,057
自己株式	△2,223	△2,222
株主資本合計	55,069	55,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	1,465
繰延ヘッジ損益	—	△966
為替換算調整勘定	△3	△4
退職給付に係る調整累計額	2,706	2,543
その他の包括利益累計額合計	5,250	3,038
非支配株主持分	1,130	1,231
純資産合計	61,450	59,631
負債純資産合計	165,993	167,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	133,336	137,943
売上原価	79,175	83,616
売上総利益	54,160	54,327
販売費及び一般管理費	47,581	47,289
営業利益	6,579	7,038
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	191	180
受取手数料	65	69
その他	242	295
営業外収益合計	508	552
営業外費用		
支払利息	336	278
その他	88	63
営業外費用合計	424	342
経常利益	6,662	7,247
特別利益		
固定資産売却益	2	0
伝送路設備補助金	50	105
補助金収入	—	5
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	52	111
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	605	504
減損損失	15	14
投資有価証券評価損	15	45
段階取得に係る差損	105	—
その他	—	37
特別損失合計	741	602
税金等調整前四半期純利益	5,973	6,756
法人税、住民税及び事業税	1,734	1,934
法人税等調整額	726	746
法人税等合計	2,460	2,681
四半期純利益	3,512	4,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,435	3,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,512	4,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,190	△1,082
繰延ヘッジ損益	△413	△966
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整額	△139	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△2
その他の包括利益合計	640	△2,211
四半期包括利益	4,152	1,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,075	1,755
非支配株主に係る四半期包括利益	77	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,973	6,756
減価償却費	10,589	10,369
のれん償却額	883	859
減損損失	15	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,244	△1,323
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△228	△225
受取利息及び受取配当金	△199	△187
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
支払利息	336	278
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	15	45
固定資産除却損	605	504
段階取得に係る差損益(△は益)	105	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,214	610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△954	△968
差入保証金の増減額(△は増加)	1	△1,664
仕入債務の増減額(△は減少)	484	△1,379
その他	39	△641
小計	17,633	13,046
法人税等の支払額	△5,338	△3,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,295	9,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	249	226
有価証券の取得による支出	△131	△310
有価証券の売却による収入	—	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,749	△9,537
有形及び無形固定資産の売却による収入	161	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,175	△202
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	35	14
その他	△45	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,655	△9,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△339	△281
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,725	10,650
リース債務の返済による支出	△2,762	△2,793
長期借入れによる収入	6,607	5,800
長期借入金の返済による支出	△9,493	△8,815
社債の償還による支出	△444	△134
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△400	—
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△3,987	△3,654
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555	960
現金及び現金同等物の期首残高	3,111	3,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,667	3,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式給付信託(BBT))

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末259百万円、当第3四半期連結会計期間末255百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末416,600株、当第3四半期連結会計期間末410,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,145	13,491	20,871	37,760	4,652	129,920	3,415	133,336	—	133,336
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141	914	585	2,219	82	3,942	140	4,083	△4,083	—
計	53,286	14,406	21,456	39,979	4,735	133,863	3,556	137,420	△4,083	133,336
セグメント利益 又は損失(△)	2,076	189	2,376	1,446	46	6,135	163	6,299	280	6,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	54,675	13,846	22,829	37,959	5,279	134,590	3,352	137,943	—	137,943
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	147	772	553	2,293	97	3,863	126	3,990	△3,990	—
計	54,822	14,619	23,382	40,252	5,377	138,454	3,478	141,933	△3,990	137,943
セグメント利益 又は損失(△)	1,214	435	3,194	1,693	351	6,889	103	6,992	45	7,038

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。